

通商産業委員会議録 第二十六号

(五二七)

<p>出席委員 委員長代理理事 小金 義照君 理事濱谷雄太郎君 理事永井 要造君 理事村上 勇君 理事山手 満男君 阿左美廣治君 岩川 與助君 關内 正一君 高木吉之助君 田中伊三次君 多武良哲三君 中村 幸八君 福田 篤泰君 前田 正男君 坂本 泰良君 伊藤 憲一君 田代 文久君 河野 金昇君 宮崎 靖君</p>
<p>出席政府委員 通商産業省 宮崎 靖君 政務次官 宮崎 靖君 専門員 大石 主計君 (通商振興局長) 岡部 邦生君 専門員 越田 清七君</p>
<p>三月二十七日 病院用電力基準創當量増加に関する請願(堀川恭平君紹介)(第一八八二号) 電気事業分断反対に関する請願(志賀義雄君外五名紹介)(第一八八二号) 同外三件(木村榮君紹介)(第一九五四号) 電気自動車充電用電力確保等に関する</p>
<p>る請願(川野芳滿君外一名紹介)(第一八九七号) 医療用変性アルコール配給に関する請願(降旗徳弥君外一名紹介)(第一九三八号) 九州地方の電力問題に関する請願(高橋権六君紹介)(第一九四六号) 同外二件(村上勇君紹介)(第一九五五号) 東北地方の電気事業確立に関する請願(安部俊吉君外二名紹介)(第一九八七号) の審査を本委員会に付託された。</p>
<p>同月二十九日 現行電気料金制度改訂に関する陳情書(静岡市長増田茂)(第六四三号) 九州地区地域差電力料金制度改善に関する陳情書(福岡県直方市長行実重十郎外二十九万四千五百八十一号)</p>
<p>関する陳情書(東京都千代田区有樂町一丁目三番地九州経営者団体連盟議会議長山脇正次外十名)(第六四四号) 電力事業分断反対の陳情書(米子市情書(鹿児島県川内市向田町廻田通り佐多直衛)(第六四五号) (第六四七号) 商工会議所法制定促進の陳情書外十一件(山形市旅籠町千四十六番地山形商工会議所会頭矢野善助外十二名)(第六五〇号) 電気事業分断中止の陳情書(姫路市議会議長尾上宇市)(第六六三号) 九州地区地域差電力料金制度改善に関する陳情書(門司市長中野眞吾外二名)(第六六四号)</p>

<p>○小金委員長代理 これより通商産業委員会を開会いたします。 本日は私が委員長の職務を行います。</p>
<p>本日の会議に付した事件 輸出信用保険法案(内閣提出第九一號)</p>
<p>本日の会議に付した事件 輸出信用保険法案(内閣提出第九一號)</p>
<p>本日の会議に付した事件 輸出信用保険法案(内閣提出第九一號)</p>
<p>本日の会議に付した事件 輸出信用保険法案(内閣提出第九一號)</p>

<p>れました大体の問題は、すでに質疑は終つておるのであります。その中で一つだけ特に政府の意向をただしたい点があるのであります。それは補償事項の中でも、たとえば革命とか動乱とか、そういうたよな非常事態が生じて、その結果生じた損害に対し補償するというような点があるわけであります。これは具体的にどういう場合が予想されておるかということを十分に考えておかなければ、非常な思ひざる結果を生じはしないかと考えるのであります。この点について質問したいと思います。</p>
<p>○風早委員 台湾にそういう状態があります。</p>
<p>○風早委員 台湾にそういう状態があります。</p>
<p>○風早委員 台湾にそういう状態があります。</p>
<p>○風早委員 台湾にそういう状態があります。</p>

なものを多量に送つて行くというようなことは、結局戦争に巻き込まれると言つても、むしろそういう戦争挑発を奨励するような役割を持つのじやないか、われ／＼はその点を考えるのであります。政府はどういうよう考へておられますか。ただ形式的にこの法案を解釈して、そういう場合に生じた事故をただ補償しさえすればよろしいというのでは、非常に重大な結果を生ずるおそれがあると思うのであります。が、政府の所見はどうか伺いたい。

○宮崎政府委員 風早委員のお尋ねのうちに、非常にむづかしい事項もたくさんあるわけありますが、一応申し述べますと、第三條の第四号に掲げてあります事項というのは、前回にも御

説明申し上げましたように、仕向国のストライキ、ボイコット等が大体考えられたわけであります。為替相場の変動に伴うというのを含んでおらない、こういうようなことも申し上げてあります。この中に、御指摘

がどうかということについては、これは風早さんの方がよく御存じのことだろうと思います。

その次には、国民の税金から云々のお言葉がありましたが、法案を通じてごらんの通り、この特別会計は独立採算制であります。保険金給付のためには、一応基金の操作はありますけれども、結論におきましては、基金をお出し願う財政的措置以外に、国民の血税によつて負担を願うということは想定してつくつておらないところの予算であります。たま御指摘の有刺鉄線を台湾に多量にやつておるというように言われますが、これは前回の委員会にお

いて申し上げましたように、スチール、ワイヤーという名目で出ておる。その中に有刺鉄線があるかどうかということは、現在のところわかつておりません。また台湾の一部のものという御指摘であります。これは現在中国といふものを対象としたエスクロー・バーク・システム決済協定というのももあるわけであります。これも正常な貿易條件によつてなされることについては、とかくな干渉もできないし、また誘導するということも、現在政府ではいたしておらないであります。そ

の点御了承をいただきたいのですが、この点は一応政府が暗黙に、われ／＼の疑義をやはり否定してはおられないということをわれ／＼は判断しているので、この程度にしておきたいと思ひます。それからもう一つの問題は、これもやはり新聞紙上で散見するところであります。たとえば日本経済の三月二十九日であります。そ

の点について見て返り資金の活用によって、この場合のいろいろな危険を補償して行きたい。こういうことが出来ない例も、その事実がはつきりしないと言われるは逃げ口上ではないかと思ふ。これは今までの日経その他の新聞にも出ておつしたことあります。まさかでたらめを書いておるわけではありません。これは今までの日経その他の新聞からうると思う。有刺鉄線といふのはそ

の例であります。結局目標は、台湾における国民党勢力の残存に対する

重要施設の一つとしてこういうことをやります。それが具体的に実際問題となつておられるのか。また将来実際これ

を実行しようとする意図を持つておら

れるのか、そういう点についてお尋ね

したい。

○宮崎政府委員 プラント輸出につきましては、昭和二十五年度の通商産業

重要施設の一つとしてこういうことをやります。それが具体的に実際問題となつておられるのか。また将来実際これ

を実行しようとする意図を持つておら

れるのか、そういう点についてお尋ね

したい。

○宮崎政府委員 今のお答えはプラントの輸出というものが可能であるかどうか

については政府は確信が持てない。もし

これができるということになれば、東

南アジアに対しプラント輸出をやる

おつもりであるかどうか、その点を重ねてお尋ねします。

○宮崎政府委員 もささいわいにいたしまして、日本国が平和的、文化的国

家として再建ができました場合におい

て、その経済力に余裕がありましたな

らばお話をような東南アジアとか、そ

ういう地域を限定せずに、必要な地区

にやるというこの措置が、当然にな

つて來るのではないかと考えてお

ります。

○宮崎政府委員 今宮崎政務次官も東南ア

ジアなど、どこだとかと問はずと言

われますが、今これが具体的に実際問

題となつておりますのは、東南アジア

です。東南アジアも、しかもこれが特

に総司令部のウエスト氏あたりから、

この問題がおされておるというこ

とも、これも具体的な事実として、また

具体的な問題として考慮しなければな

らぬ。われ／＼この場合においても台

湾の動乱に対してそれを知りながら、ど

うふうに考えておられるのか、どつ

ちかではないかと考えるのであります。その点はどうですか。

○宮崎政府委員 なごやかなとの委員

会の審議の中で申し上げるのもどうかと思いますが、政府といたしまして、輸出信用保険法案を提案いたしました。御審議をいただいておりますのは、風早さんの御指摘になりましたようないわゆるこの制度を適用して行くのではないかというような意図ではなくて、一般的貿易振興のため、特に輸出貿易の金縛りのために、さわやかに考えた法案であることをひとつ御了承いただきたいのであります。特に東南アジアの地区につきます問題については、これは風早さんの方がよく御承知だと思いますが、日本の貿易はまだいまおはむね協定貿易であります。日英協定によりますスターリング地域、そのほかの、最近はパキスタンも、ビルマも、タイも、それとも占領下における日本に代位いたしまして、司令部がその協定貿易を結んでおりますが、その中にプラント輸出の項目はないのであります。通産省としましては、もし皆さんの想像するような事態が起きておつたならば、そのことについての構想や考え方を申し上げることは、国会であります以上は、ばかりませんが、ただいま協定貿易の中にそのようなことは現われておらないので、将来は考えるかもしれないが、今のところはない、かようにはつきり申し上げたわけであります。

に感ずるわけでありまして、同様この輸出信用保険法案もまた、日本がそれらの国々の一部に対ししてその軍備を特に拡張させる下請機関になつておる、しかもその場合において、結局は戦争の挑発という方向へ実際事態を導いて行く、それに日本がまた一役買う、こないかと考へるのであります。こういう点から私は今の御答弁には、全然満足はできないわけであります。最後にもう一点だけお尋ねいたします。今度は円クレジットの問題であります。円クレジットが今具体的に日程に上つて来てるようではあります、東南アジアに対して日本が円建で貿易をする場合におきまして、日本の方からクレジットを提供する、そうして今このプラントにしても何にしてもあります。特定の重要物資を向うへ送りつけろといつたような問題が出ておるようになりますが、どういふうな見通しになつておるか、これは一応まず政府の説明を承りたい。

とについては考えていた。——あるいは速記録をそのまま読まなければ、青木さんのお答えそのものにならぬと思いますが、これは御参考願えなければなりません。今、日韓貿易協定を期限切れになるのでやつておる。その間において円レートの設定ということを考えておる。そういうことは聞いておるが、その他のことは聞かないといふような趣旨の御答弁であります。参議院の御答弁を参照していただきたい。現在のところ、通産省におきましては、それについての具体的な問題のお詰合いを受けておりません。しかしながら青木長官の答えられました日韓の円レート設定につきましても、日本は、嚴然たる三百六十対一、朝鮮の円は、私の知つている範囲では四百五十五円対一ドル、しかもそのやみドルは數千円しているということです。それで、かようなことを考えても、はたして実施面に移せるかどうか、通産省の考え方を申せば、さようには疑問に思つてゐるわけであります。

題として出しておるわけであります。今あまり通産当局としてお答えがないようでありますから、これはその問題がみな同性質、しかもこれが一貫しておるという点だけを指して、質問はこれで打切りたいと思います。

○小金委員長代理 これにて保留質問を打切ります。

引続き本法案を議題として討論に付します。討論は通告によりましてこれを許します。中村幸八君。

○中村(幸)委員 ただいま提案せられております輸出信用保険法案に対しまして、私は自由党を代表いたしまして、将来におけるかなり思ひ切つた修正を期待いたしまして、本案に賛成の意を表するものであります。

本来、輸出業者に対しますこの程度の安全感付與は、国家としては当然過ぎるほど当然の措置であります。われくが今日置かれておる國家の現実を思ふがゆえに、あえて忍び難きを忍び、不十分ながらも納得せざるをえないであります。

顧みますに、今日までわれくは、関係国の商業道徳のいかんにかかりませず、また関係筋よりの示唆をもまたずして、自発的に対外関係調整に意を注ぎ、あわせて対内的には社会道徳、ひいては経済道義に反省と感蒙とを加えて参つたのであります。輸出品取締法の嚴格なる実施を強行し、ヘーネン条約の忠実なる履行を果すために、不正競争防止法の一部を改正するなど、信を世界に聞くて今日に至つたのであります。しかも列国はもとより、独占禁止法の最も堅固と言われるアメリカにおいては、輸出組合法、換言いた

制定せられてゐる今は、我が國業者のみがひとり何らの國家補償もなく、また自主的な同業者結成による自己防衛の道もなく、きびしい国際商業の争競に臨まなければならぬのであります。さらにその貿易業者——何らの保護も、同業的な結合をも許されねども、貿易業者の下積みになつて、黙々として働いてゐる全国のおびただしさに、中小企業者の姿を思ひますときに、われくへはうた敗戦のきびしさを身にしみて感するのであります。個人の道義と同様に、正を踏んで行きますならば、いづれの日いか關係大國にも、わが国の意のあるところが理解せられるであらうことを信じて疑はないのであります。本法律案は、相手国の貿易業者に対する手厚い庇護に比較いたしますならば、かわい子には旅をさせるとも言いたい体のものであります。英國等におけるこの種信用保険の損害填补の範囲並びに種類には遠く及ばないものがあることを認めないわけには行かないのです。しかしここに考え方なければならないことは、こうして荏苒日をむなしく送るに過ぎませんしては、これが適用を受けるとする 국내多数の業者の困惑は、はかり知れないものがあるのであります。かくして事の大局よりいたしまして、国家的な不利益を招來するのみで、その間何ら得るものがないのです。

顧わくば、政府関係者はもとより、本法律案の意圖する大目的の貫徹のためには、はたまた輸出業者の企業安全確保のためにも、国民一般もまた不斷に本法律案の実施の前途に対しまして、あなたかい好意ある支援を惜しまざる

よう念願してやまない次第であります。

仄聞するところによりますれば、台灣、仏領インド支那等に対する輸出契

約を行う業者にありますては、本法案のよりよき出現を刮目しているやに聞こえます。たゞ、最近の中央公債委員会

政府の抗争、バオ・ダイ政権対ホーチ

ミン党の転換等を見まするならば、その気持は当然として受取り得るような

気がいたすのであります。ことに先般
総司令部より正式発表のありました中

共政権下の地域との貿易の許可は、これ

は、明期なる文書とよき記述の上であつて、

は、明鏡が反響をもたらすに起きたので、やはりまして、加うるに本法律案の成立には、

は、いよいよもって安心と好感とをもつて迎えられることは、必定であろう。

かと存するのであります。

險契約者の災害に対する第三條の諸項目に対する第三條の諸項目に対する該

当適否に關しましては、常にこの種の審議会等、小笠原官房が、えてして更

意の解釈をくだしたり、あるいはまた事務的に遷延して、当然文佛わざべき

再保險による保険金額を引延ばすといふ上に、この二つともよく見聞

と好意とをもつて処理せられるよう、

急願いたしてやまないのであります。

○小金委員長代理 たいと存じます。
次は坂本泰良君。

○坂本(泰)委員 日本社会党を代表し、

たにまで、結果の費用をします。

輸出貿易の関係は、朝鮮は自貿易でありましたが、多少正常化しつつありました。ところが現在の国際情勢は、

政治的不安を伴いまして、それは貿易の面にもはなはだしく影響を與えておるようを現実であります。貿易業者はこの現実、すなわちこの危険を冒して貿易に従事しなければならないと、われ々としては、やはりその保護を考えなければならぬのであります。従いましてこの法案の内容につきましては、填補の対策のケースの問題その他いろいろ異論があると思いますが、これは今後の貿易の正常化と相ましまして改正するということを要望いたしまして、現段階では、この内容でやむを得ないかと思うのであります。ただだい、風早委員からも補充質問がありました。本法案の適用の問題であります。この点については、十分運用のよろしきを得るよう、当局者に強く要望をいたす次第であります。かような理由におきまして、本法案に対しても賛成の討論をいたすものであります。

○小金委員長代理 次は風早八十二君。

○風早委員 私は日本共産党を代表して、ただいま提案になりました輸出信用保険法案に反対の意見を表明するものであります。アメリカの対日援助資金の削除傾向に伴いまして、日本の貿易振興のためには、輸出の増進が特別重要性を増して來たことは、十分に認められるのであります。しかしながら、対外貿易はどこまでも対等、平等の取引関係のもとにおいてのみ、日本経済の再建に役立つのであります。現状のものとでは、貿易をやれば

やるほど、ますく恐慌輸入が激しくなる。これに対抗しようととして飢餓輸出、ダンピング輸出というものが必然となるのであります。そのため輸入額が激増しておる、またフロア・プライスを三割も五割も割った飢餓輸出の結果といたしまして、中小企業や家庭の困難の打開にはなつておりません。根本的に貿易、恐慌押しつけ輸入というものに対する断固たる自衛手段といふものを放棄しておる現状におきましては、日本業界の危険負担といふものは、ますく増大しつつあるのであります。このときにあたりまして、政府がとにかくも輸出業者、生産者の輸出取引に伴う危険を補償しようとする趣旨で、この法案を用意したこととすることは、その趣旨においては同感であります。外商社による工業権の侵害を手放しにしておきながら、日本の商社による外国商社の工業権侵害に對してのみ、嚴罰をもつて臨もうとする、あの先般私も質疑をいたしましたわが党が反対いたしました不正競争取締法案。ああいうものの提出をあげてした吉田内閣が、それから間もなく今日におきましてこの法案を出しておるということは、きわめてふしぎなことと考えるのであります。しかしながら実はこれはふしげでも何でもなかつたのであります。よくこの法案を検討いたしますと、また今後の政府の

運営を予想いたしますと、政府の趣旨が明とはまつたく逆に、これまた吉田内閣の外國保険会社に対しまして日本国民の税負担、これは先ほど官憲政務次官は税負担ではないと言われましたが、やはり最終的には政府が国民の税負担で、これを補償しなければならぬ。独立採算制とは言いながら、やはり相当の予算をこれに捻出しておるのあります。そういう次第で国民の税金負担において行使せんとするものであつて、決して輸出向き生産業者の救済にはならない。従つて眞の意味の輸出振興、日本経済の再建にはならないものだということを、発見するのであります。私は日本の対外通商について、どこまでも対等平等な取引関係を、一日も早く回復しなければならない、この立場から、また特に輸出業者、生産業者の個々の立場から、この法案に対する反対論旨を述べたいと思ひます。

も苦杯をなめておるのは、何といつても信用の危険であるのです。特に買手側の責に帰すべき信用上の危険であります。政府資料によりましても、戦後昨年六月までのキャンセルは、輸出契約調査表を見ましても、件数においては九百四十二件、金額において二千六百四十五万ドル、三百六十円で換算すれば、実に九十五億二千五百万円という莫大なるものになつております。キャンセル総額の50%以上といふものは、買手側の責に帰すべきキャンセルになつておるのであります。戦前にはそうした取消不能信用状ないしは手形買取通知書の開設といふものを積出しの條件とする慣習も存在しておつたのでありますけれども、今日ではまるで武装解除の奴隸的貿易でありまして、そういうような慣習は、少くも日本の商社に対して、多く承知の通りであります。でありますから、輸出信用保険制度といふものが、真に生産業者ないしは輸出業者の利益を保護することを趣旨とするものである限り、必ず信用上の危険に対する保障を與えることが絶対に必要でなければならぬと思います。かかるにこの法律がそういう規定をまつたく欠いておることは、この法案が何ら業者の保護をはかることを目的としたものでないと断ぜられても、全然分明の余地はないからうと思ひます。またこの法案の特點を置いてあります商品代金の輸入国によります通価の切下げあるい

昭和二十五年四月二十一日印刷

昭和二十五年四月二十二日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所